

# 地生研 News

No.1203 (2013年1月20日発行)

## 『まちと暮らし研究』16号 特集：エネルギーのデモクラシーに向けて

★ 『まちと暮らし研究』16号を発行しました。

特集テーマを「エネルギーのデモクラシーに向けて」とし、ドイツなどの先進的な取り組みに見るこれからのエネルギー供給のあり方、東京都内における省エネや再生可能エネルギー利用に向けた様々な取り組み、エネルギー協同組合の可能性などを論じる論考を掲載しています。

なお、本号より増刷の上、一般に向けて1部500円で広く頒布することいたしました。ご希望の方は下記連絡先までご連絡ください。



### <主な内容>

ドイツに見る消費者による主体的な電力選択の可能性	手塚 智子
エネルギー供給の未来像	松原 弘直
都内における再生可能エネルギー事業	増原 直樹
未来は私たちがつくる—脱温暖化 地域での活動	寺田 加代子
消費者から見た電気料金の問題—東京電力電気料金値上げ問題を通して	矢野 洋子
<b>エネルギーの協同組合を考える</b>	
独占から「協有」へ—協同組合によるエネルギー事業の可能性	山崎 求博
日本にもあった電気の協同組合—戦前の電気利用組合	西野 寿章
生協のエネルギー政策と新たな環境政策及び電力事業の取り組み	高多 洋
ドイツのエネルギー協同組合	手塚 智子
東京における木質バイオマスエネルギー利用	豊嶋 善基
東京都の再生可能エネルギー推進施策について	神山 一
節電を契機とした新たなライフスタイル構築の可能性	木村 浩巳

●頒価：500円(送料別)

●発行日：2012年12月12日

●判型／頁数：A5判／102頁

●発行：財団法人地域生活研究所

問い合わせ先：(財) 地域生活研究所 (担当：三浦)

TEL：03-3383-8292

FAX：03-3383-7840

★ **「一般研究助成」選考委員会を開催しました。**

2012年度地域生活研究所「一般研究助成」は2012年7月に公募、9月30日に締め切りで募集を行いました。その結果、今年度も、昨年度に引き続き21件もの多数の応募をいただき、選考委員会で厳正な選考を行っていただきました。書面による選考などを経た後、12月4日（火）東京都生協連会館にて選考委員会を開催し、最終的に以下の2件の採用を決定いたしました。

● **大都市圏における「心の健康まちづくり」に関する実践的研究**

筧 裕介（研究責任者、他共同研究者3名） 一般社団法人 issue + design 代表理事  
助成額：50万円

概要：日本の自殺者の多くを占める中高年男性については、対策が進んでいることもあり、自殺率が減少しているのに対し、若年層の自殺率が過去10年間増加傾向にある。そこで、大都市圏在住の若年層の生活実態に即した「心の健康まちづくり」を研究目的とする。具体的には兵庫県神戸市を対象とする。自治体が若年層にアプローチできる手段は限られるため、若者との接点である駅や交通網を活用した情報伝達、ウェブの活用などを検討する。自治体および民間の若者向け自殺・うつ病対策のケーススタディ、関連NPOや患者へのヒアリングなどを通じて、効果的な情報伝達手段を発見し、一定期間実践することでその効果検証を行い、大都市圏における若者に対する効果的な情報提供、啓蒙手段を導き出す。

● **密集市街地における老朽賃貸集合住宅の耐震化に関する研究**

河上 牧子 慶應義塾大学産業研究所 共同研究員  
助成額：50万円

概要：首都直下地震の発生が切迫する東京都において、都市防災の緊急課題とされる密集市街地の防災性向上には狭小住宅の耐震化が重要である。そこで、老朽住宅の耐震化のための建替え及び修繕・改修の実態を明らかにすること、特に老朽賃貸集合住宅の防災性向上の阻害要因を抽出し現行の政策の課題を探ることを目的とする。具体的には、不動産仲介業者を対象にしたアンケート・ヒアリング、集合住宅の所有者へのヒアリング調査などを行い、老朽賃貸集合住宅の耐震化の阻害要因および求められる支援策のあり方について考察を行う。

選考委員（敬称略・五十音順）：青山侘（選考委員長・明治大学教授）、大西隆（東京大学教授）、堀越栄子（日本女子大学教授）、本光和子（地域生活研究所評議員）
--

\* 選考結果は『まちと暮らし研究』17号および地域生活研究所ホームページでも公表いたします。

★ **理事会／常任理事会報告**

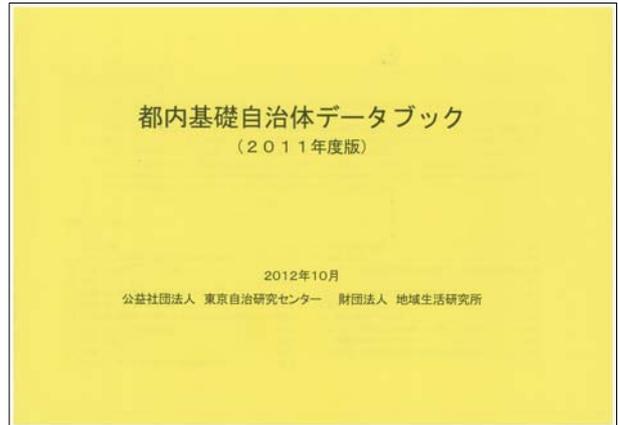
2012年12月14日（金）2012年度第2回理事会を開催しました。第1号議案「2012年度上半期事業報告承認の件」、第2号議案「2012年度上半期収支決算報告承認の件」、第3号議案「2012年度下半期の重点課題承認の件」第4号議案「一般財団法人への移行認可答申を受けて当面する諸課題承認の件」がいずれも満場一致で原案通り承認可決されました。

同日、これに先立ち 2012 年度第 4 回常任理事会を開催しました。理事会の議題のほか、この間の調査研究活動、一般研究助成の選考結果、『まちと暮らし研究』16 号の発行などについて確認いたしました。

また、2012 年度に実施した共同研究、「持続可能な地域づくりに向けて消費者による主体的な電力選択の可能性について～日本ドイツの先進事例の調査を中心に～」については 2013 年度も継続することが、常任理事会および理事会で確認されました。

★ 『都内基礎自治体データブック』冊子版も発行いたしました。

2011 年度版『都内基礎自治体データブック』が完成し、すでに地域生活研究所ホームページ（<http://www.chiikiseikatsu.org/>）にてデータを公開していますが、この度冊子版も発行いたしました。送料実費で頒布しておりますので研究所までお問い合わせください。



<統計表目次>

- 1.人口・面積【コラム】「東京都の人口推移と現代と」／2.防災(生活安全)／3.福祉【コラム】「生活保護と福祉行政人員」／4.環境・エネルギー・水【コラム】「ごみ排出量からみた東京区部と多摩の都市特性」／5.教育(社会)／6.財政【コラム】「一進一退の自治体財政状況」／7.経済・産業・労働／8.政治—行政【コラム】「自治基本条例等における住民投票の規定をみる」【コラム】「投票率の差を考える」／9.住宅／10.道路・公園・公共交通【コラム】「公共交通（バス停）について」／11.消費者行政・コミュニティ【コラム】「新 NPO 寄附税制の活用を」

地域生活研究所の発行物については下記までお問い合わせください。

財団法人 地域生活研究所（担当：三浦・秋山）

TEL : 03-3383-8292

FAX : 03-3383-7840